1	都道府県コード	提案主体の所在する都道府県のコードを、「都道府県コード表」に従って記入
2	提案主体名	代表となる提案主体を記入。 <u>複数の記入は不可</u>
3	提案主体コード	地方自治体の場合 : 「地方公共団体コード表」に従って記入 地方自治体以外の場合:「民間機関等コード表」に従って記入
4	共同提案機関名	共同提案の機関(自治体、民間等を問わず)を記入。 <u>複数入力可</u> (<u>同一のセル内に併記すること</u>)
5	特区構想名	
6	特区構想分類コード	構想している特区の分類(分野)を、「特区構想分類コード表」に従って記入すること。
7	特区想定地域	
8	特区想定地域コード	特区として想定している地域の類型を、「特区想定地域コード表」に従って記入 すること。
9	地域特性・背景	字数制限(<u>200字以内</u>)
10	目的・必要性	字数制限(<u>200字以内</u>)
11	想定する主要な事業 (事業名) (事業実施主体) (事業開始予定時期)	特区構想内で実施の予定である事業名、事業実施主体、事業開始予定時期を全て 箇条書きで示すこと。 (記入にあたっては、『、(スパース)』で区切ること。) (例) PFI事業によるコンテナヤードの開設、 市、 年 月予定 英語教育を主とした小中一貫教育校の設置、 ×町、 ×年度 高度先進医療のための臨床研究センターの開設、 大学、 特区計画の認定後直ぐ
	事業を実現するために <u>検討が必要な</u> 規制の特 例事項	・ <u>今次提案の中で、検討を要する規制の特例事項について記入すること。</u> ・想定する事業との関係・必要性を明確にすること。 ・事項名は、様式 2 「規制の特例事項」と同じ表現とすること。
	事業を実施するために <u>活用する</u> 規制の特例事 項	・ <u>「構造改革特区推進のためのプログラム(H14.10.11)」に示す「特例措置を講ずることができる規制」を活用する場合、その事項を明確にすること。</u> ・想定する事業との関係・必要性を明確にすること。 ・「構造改革特区の第2次募集について」の「別紙2」に示す資料2に基づき、事項名、管理コードを記入すること。
14	期待される経済活性効 果	字数制限(<u>200字以内</u>)
15	概要	
16	添付資料	想定地域・主要な事業をプロットした地図、事業内容の分かる説明資料、イメージ図、ポンチ 絵等を添付すること。 なお、本項には、資料を添付している場合は゛1゛を、添付されていない場合は゛0゛を記 入。

構造改革特区構想提案書(第2次の新規提案用)【記入要領】

様式1 2

17	連絡先(郵便番号)	提案主体として当室や各省庁からの連絡担当となる方
18	(住所)	II .
19	(部署)	II .
20	(役職)	II .
21	(氏名)	II .
22	(フリガナ)	II .
23	(電話番号)	II .
24	(FAX番号)	II .
25	(e-mailアドレス)	II .
26	提案書の公開	「提案書公開コード表」に従って該当番号を記入
27	非公開該当個所及び非 公開理由	非公開とする個所を具体的に記入こと。 (注)様式1-2及び様式2共に公表が前提です。やむを得ない事情により非公開とする場合にのみ、その理由を明らかにして記入すること。なお、提案書を全て非公開とするものについては、その検討過程を明らかにして対応することができないことから、対応致しかねます。
28	その他(特記事項)	提案にあたって特に留意すべき事項などを記入すること。 (記入にあたっては、1セル内200字以内とし、続いて記入すべき事項については、次のセルに記入すること。)
		(前セルに引き続き、200字以内で記入し、書き切れない事項は次のセルに引き続ぐこと) (前セルに引き続き、200字以内で記入し、書き切れない事項は次のセルに引き続ぐこと)